

戦後イギリスと日本のPR ——イギリス国立公文書館を訪ねて

河 晃珍

2019年3月19日から23日の間、ロンドン南西部リッチモンドにあるイギリス国立公文書館を訪れた。広島とその周辺地域におけるイギリス連邦占領軍(BCOF)の活動に関する記録を調べることが主な目的であったが、予想を上回る資料が見つかり、実りあるフィールドワークとなった。調査内容を踏まえ、本稿では戦後日本におけるパブリック・リレーションズ(PR)の歴史を理解する上での視座を広げてみたい。

「戦後イギリスと日本のPR」が非常に珍しいテーマであることに、まず触れておきたい。日本のPR研究、とりわけ、その起源や原点を探る歴史的研究がこれまで重点を置いてきたのは、何と云っても「アメリカ」であり、その背景にはPR史研究が土台としている占領研究の傾向が関係している。日本の占領研究は、連合軍最高司令官総司令部(GHQ)に焦点を当てると言いつつも、実際にはアメリカ軍を中心に占領の実態を明らかにしてきた。PR研究もまた、「占領軍＝アメリカ軍」という前提の上でGHQによる占領政策が戦後日本の政治的、経済的主体をいかにPRの担い手として覚醒させたかに光を当ててきた。

このような議論に対して異論を呈するつもりはない。だが、歴史により深みをもたらすためにはまだ検討しなければならない問題が残っている。日本の占領が事実上、アメリカ軍を頂点とする権力構図下で行われたとしてもGHQは連合軍機関であり、占領期の日本にはさまざまな国から派遣された軍組織が駐屯していた。広島とその周辺地域は、イギリス軍、オーストラリア軍、ニュージーランド軍、イギリス領インド軍からなるBCOFの管轄下に置かれた。中国地方と四国地方を担当したBCOFが、GHQやその指令を執行する軍政府と協力しながらも任務遂行に際してしばしば異見もあったことは、千田武志『英連邦軍の日本進駐と展開』(御茶の水書房、1997)など、関連研究からも見て取れる。

話をPRの歴史に戻せば、GHQや軍政府は、行政の民主化をすすめ、官と民の間における双方向な関係を図る上で情報公開や政策における民意の反映を促す目的から全国都道府県にPRを担当する部署(PRO)の設置を命じた。一方では占領の妨げとなるものを排除すべく規制(コード)を設け、検閲を行いながら、他方では民主的コミュニケーションを根づかせようとしたのはまさにアイロニーである。

このような歴史から戦後PRは、GHQが「軍国的」で「専制的」な日本の政治・行政を「民主的」で「先進的」なものに改造していく上で移植されたと考えられる。だが、こうした単純な構図では占領期のPRを捉えきれない問題が今回の調査を通じて浮かび上がった。民主主義を押し進める「モデル」は、アメリカ軍のほかにもあったのである。

BCOFの主な任務は、中国・四国地方における日本陸海軍の武装解除や廃棄兵器の処分、闇市や不法入国の取り締りなど、治安維持が中心であり、民間行政はアメリカ軍が担当していた。だが、さまざまな国からなる軍組織・兵士や任務遂行上接する地域住民との間で友好的な関係を築く必要性から衛生、教育、文化に関わるプログラムが数多く実施された。また、GHQに対してはもちろん、イギリス連邦構成国政府と国民に向け、BCOFの活動における意義や成果を説明し、

支持を導くために独自の新聞を発行するなど、情報発信にも力を入れていた。BCOFは、戦後日本における「占領の担い手」であり、同時に「PRの担い手」でもあったのである。

GHQとBCOF、この二つの「担い手」の間には、PRをめぐる緊張関係も見られる。今回の調査で入手した資料には、GHQ(主にアメリカ軍)が実施した情報・コミュニケーション活動を鋭意注視する「観察者」としてのBCOFの姿を浮き彫りにするものも多く含まれている。PR、宣伝、諜報、検閲、文化といった多様な側面を幅広く捉えるアメリカの活動が究極的には日本の「アメリカナイゼーション」に結びつくことと分析したBCOF報告書は、イギリス政府の各部門で綿密に検討され、議論された。BCOFは、イギリスをはじめとする英連邦構成国がアメリカを参照しつつ対日戦略を構想する上で重要な観点を提供したと考えられる。

BCOFのGHQに関する評価や管轄地域で実施したPR活動は、占領の全体像からすればごく一部分である。しかし、BCOFが残した記録は、日本の占領を多元的に捉えることを促がす。すなわち、日本社会を建て直し、日本人の心を書き換えようとした占領が「連合軍」のなかの、動機の異なるさまざまな勢力によって実行された事実を浮かび上がらせる。なかでも中心的役割を担ったアメリカ/アメリカ軍は、日本社会・日本人はもちろん、占領と改革に関わった各国に対しても占領の担い手となるアイデンティティに影響を与えたことが、BCOF資料群から窺えるのである。

このような視点は、戦後民主主義を促進するために導入されたと考えられるPRについても新たな解釈の可能性を切り開くものである。とくに、占領期に各地でPRが普及していく過程において「アメリカ」以外の要素はなかったのかを改めて問うことで、戦後PRの歴史とそのあり方を検討することも可能であろう。BCOFとイギリス政府の事例が示すように、日本占領の多元的主体がアメリカ軍やそのPRに向けた熱いまなごしは、やがて駐屯地日本を超えてその先にあるアメリカ社会に及ぶようになっていくが、その過程を追跡することができれば、第二次世界大戦以降、PRの世界的拡張を理解するための手がかりが得られるかもしれない。

(広島平和研究所准教授)